

視点

8050 は家族の問題ではない



岡山県経営者協会
専任コンサルタント

中野 花都江 (社会保険労務士)

50代の中高年のひきこもりの子を80代の後期高齢者の親が面倒をみるという実態が「8050問題」として深刻になっています。

内閣府は昨年12月、初めて40歳～64歳の引きこもり実態調査を実施し、統計上の人数を約61万人と発表しました。毎年実施している15歳～39歳の年齢層でも約54万人(2015年調査)ですから、合わせて100万人を超えています。

引きこもりとは、社会的な参画を回避し6ヶ月以上家庭に留まり続けている状態と定義されています。不登校、就職活動での失敗、職場での孤立、病気や退職など原因は様々ですが、その後の状況が見えない、見ようとしない、透明人間になっていることが大問題です。こうした事態は本人や家族を窮地に追いやるだけではなく、自治体や国の担うべき治安維持や労働力確保にも大きな影響を及ぼします。年金財政にも大きなマイナスとなりますが、何より国力低下が心配です。問題点を洗い出し、改善方法を検討して実行していく、そして結果を検証する。何事にもPDSAサイクルが効果的です。

文部科学省が2016年に実施した調査では小学生3万人超、中学生10万人超が不登校、厚労省の個別労働紛争解決制度では「職場のいじめ」件数が4年連続でトップです。どちらも自己肯定力が低下して社会に溶け込みにくくなり、引きこもりに繋がると考えられます。

世界的な広がりを見せているSDGs(持続可能な開発目標)でも、目標の1つに「2030

年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用、及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」ことが挙げられています。引きこもり問題もこの目標に含まれると思います。

既に個人や団体は様々な支援を行っています。岡山でもNPO法人が夜間中学校を開設し、教育の機会を失った人に教育の場を提供していることを報道で知りました。福祉に関することは政府よりも民間の方が断然早くて的確だと感じます。

後発となる政府は既存のしくみ強化に取り組むことが効果的です。厚労省でも有識者会議を重ね、現在の相談窓口を機能強化するため改正社会福祉法を来年の通常国会に提出することが新聞報道されたばかりです。相談窓口に行けない人に情報を届ける手立ても講じなければなりません。例えば、人が岐路に立った時に最も身近で頼れる拠点として学校やハローワークの役割強化はどうでしょう。政府主導で、職業経験の少ない人への能力開発プログラムや再チャレンジできる学校の整備など積極的な関与が急務です。現在15歳～64歳の労働人口は5,984万人ですが、引きこもり人口が少しでも労働市場に戻ってくると、外国人労働者を34万人も受け入れる必要はないかもしれません。

西日本豪雨から1年、改元から3ヶ月経ち、来年は東京オリンピックです。引きこもり問題が置き去りにされないよう関心を持ち続けましょう。がんばれニッポン!!